

## 入札説明書

令和8年度東部総合庁舎警備業務委託に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公 告 日 令和8年2月17日

2 入札執行者 静岡県沼津財務事務所長 高橋 新

3 この入札に関する事務を担当する機関

〒410-8520 静岡県沼津市高島本町1番地の3

静岡県沼津財務事務所総務課 電話 055-920-2012

4 業務内容等

入 札 番 号	沼財入第3号
業 务 名	令和8年度 東部総合庁舎警備業務委託
業 务 場 所	静岡県沼津市高島本町1番地の3
業 务 概 要 等	静岡県東部総合庁舎における防犯・防火管理等、駐車場整理、緊急連絡の取次ぎ
期 間	令和8年4月1日から令和9年3月31日

5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

資格要件
<p>次に掲げる条件をすべて満たしていることについての確認を受けた者であること。</p> <p>(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格を有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であって、営業種目「1. 警備」を登録していること。</p> <p>(3) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていない者であること。</p> <p>(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。</p> <p>(5) 次のアからキのいずれにも該当しない者であること。</p> <p>ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）</p> <p>イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者</p> <p>ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者</p> <p>エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等の利用をしている者</p> <p>オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持</p>

- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者  
キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者
- (6) 事業協同組合、企業組合、協業組合、官公需適格組合その他の組合が参加する場合にあっては、当該組合の組合員でないこと。
- (7) 沼津市内に本社、支店又は営業所等を置く者であること。
- (8) 平成 27 年 4 月以降に延床面積 4,000 m<sup>2</sup>以上、かつ 5 階建以上（地下を含んでも可）の施設（住宅、工場、倉庫、自動車倉庫を除く。）の警備業務（警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する警備業務（機械警備業務を除く。）に限る。）を 24 か月以上誠実に履行した実績を有すること。
- (9) 入札参加資格確認申請書等の提出期限以前に 3 か月以上の雇用関係にある業務従事者を当該業務に 1 名以上配置できること。
- (10) 静岡県内に本社を置く者であること。

## 6 日程

入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出	令和 8 年 2 月 17 日（火）から令和 8 年 2 月 27 日（金）までの期間（閉庁日を除く。）の午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までとする。 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料は、各 1 部を静岡県沼津財務事務所総務課に持参又は郵送（簡易書留に限る。電送による申請は認めない。）すること。 ※提出資料については、下記 7 参照	7 入札参加資格の確認
入札参加資格の確認通知	令和 8 年 3 月 6 日（金）までに郵送により通知する。	
入札前の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日から令和 8 年 3 月 11 日（水）までの期間（閉庁日を除く。）の午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までに静岡県沼津財務事務所総務課に持参又は郵送（簡易書留に限る。電送による提出は認めない。）すること。 なお、提出様式は任意様式とする。	8 入札前の参加資格確認において、入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明
上記の回答通知	令和 8 年 3 月 16 日（月）までに郵送により通知する。	同上
入札の場所	沼津市高島本町 1 番地の 3 静岡県東部総合庁舎別館 5 階第 6 会議室	9 入札執行の場所等
入札書等の提出	入札日時に入札の場所に以下の書類を提出すること。 ・入札書（様式第 1 号）、委任状（代理人の場合）等	同上
入札日時	令和 8 年 3 月 18 日（水） 午前 9 時 30 分	10 開札等

## 7 入札参加資格の確認

- (1) 入札の参加希望者は、入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を作成のうえ提出し、入札前に入札参加資格の基本的な確認を受けなければならない。
- (2) 申請書及び資料の提出は静岡県沼津財務事務所総務課に持参又は郵送（簡易書留に限る。電送による申請は認めない。）により提出すること。
- (3) 提出期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

(4) 申請書及び資料

提出期限	令和8年2月27日（金）午後5時00分まで
提出先	上記3に記載
申請書	別記様式1
資料の内容	ア 競争入札参加資格審査結果通知書（営業種目1）の写し イ 警備業務受託実績確認書（別記様式2。ただし、契約書等の写し及び延床面積並びに建物階数の確認できる書類を添付すること。） ウ 上記5(9)に掲げる配置予定者に関する調書（別記様式3。ただし、雇用関係を証する書類の写しを添付すること。） エ 本社、支店又は営業所等に関する調書（別記様式4）

- ・申請書及び資料の作成及び申込に係る費用は、提出者の負担とする。
- ・入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。
- ・提出期限後における申請書又は資料の差替え及び再提出は認めない。
- ・提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ・提出された申請書及び資料は、公表しない。
- ・申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。

(5) 入札参加資格の確認等

入札参加資格の確認は申請書及び資料の提出期限の日をもって行う。

8 入札前の参加資格確認において、入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について、説明を求めることができる。

入札参加資格がないと認められた者の請求方法等	静岡県沼津財務事務所総務課へ書面（任意様式）を持参又は郵送（簡易書留に限る。電送による提出は認めない。）する。
請求期限	上記6に記載
請求に対する回答方法	静岡県沼津財務事務所総務課から請求者に対し、書面を郵送する。

9 入札執行の場所等

入札の日時・場所	上記6に記載
入札の方法	書面を持参して入札書等を提出すること。
その他注意事項	①郵送又は電送による入札は認めない。 ②入札書、入札参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを提出すること。 なお、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出しなければならない。 ③落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 ④入札執行回数は、2回を限度とする。

10 開札等

開 札	入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。
落札者の決定方法	地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 3 項及び同法施行令第 167 条の 10 第 1 項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行つた入札者を落札者とする。
入 札 の 無 効	<p>本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行つた者のした入札及び庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得（以下「入札心得」という。）において示した条件等に違反した入札は、当該入札を無効とする。</p> <p>なお、入札参加資格のある旨を確認された者であつても、落札決定までの間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けた場合には、当該入札は無効とする。</p>

11 その他

前 払 金	なし
入札保証金及び 契約保証金	免除
契約書の作成	<p>契約の締結に当たつては、契約書を作成しなければならない。ただし、本契約について、契約の内容を記録した電磁的記録により締結することを希望する場合、以下に定める事項による書類を提出するものとする。</p> <p>ア 提出書類 電子契約同意書兼メールアドレス確認書（別添様式）</p> <p>イ 提出期限 入札参加資格確認申請時に提出する。ただし、契約担当者がやむをえない理由があると認める場合はこの限りではない。</p> <p>ウ 提出場所 上記 3 に記載</p> <p>エ 提出方法 持参、郵送又は電子メールにて提出すること。</p>
そ の 他	<p>①入札参加者は、本説明書、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。</p> <p>②契約手続き等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>③申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、静岡県工事請負契約等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止又は庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を行うことがある。</p> <p>④上記 5 に掲げる競争入札参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の確認を受け、かつ、競争入札参加資格の認定を受けなければならない。</p> <p>⑤この入札は、当該調達に係る令和 8 年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。なお、契約締結日は、令和 8 年 4 月 1 日とする。</p> <p>⑥落札者は、本契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を提出すること。また本契約に基づく業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務</p>

	<p>に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。</p> <p>⑦その他詳細不明な点については、静岡県沼津財務事務所総務課へ連絡すること。</p>
--	--